

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第71期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	花月園観光株式会社
【英訳名】	KAGETSUENKANKO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松尾 嘉之輔
【本店の所在の場所】	横浜市鶴見区鶴見1丁目1番1号
【電話番号】	045（572）2200
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 堤 道雄
【最寄りの連絡場所】	横浜市鶴見区鶴見1丁目1番1号
【電話番号】	045（572）2200
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 堤 道雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	1,029,022	963,968	633,435	1,881,344	1,643,811
経常損益（千円）	△172,179	155,471	△152,349	△156,663	56,932
中間（当期）純損益（千円）	△430,054	61,246	△198,862	△219,612	△36,690
純資産額（千円）	4,418,478	4,698,358	4,387,410	4,643,621	4,596,788
総資産額（千円）	8,009,747	7,504,550	7,021,065	7,368,715	7,101,308
1株当たり純資産額（円）	250.70	266.73	249.17	263.55	261.01
1株当たり中間（当期）純損益（円）	△24.40	3.48	△11.29	△12.46	△2.08
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	55.2	62.6	62.5	63.0	64.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	146,882	1,868	20,747	78,609	267,901
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	418,146	△91,486	△34,399	777,943	△164,847
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△543,358	11,345	43,235	△780,323	△148,244
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	153,256	129,541	192,207	207,814	162,623
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	62 [77]	34 [37]	32 [42]	28 [39]	35 [42]

- (注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 第69期中、第69期、第70期及び第71期中の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、1株当たり中間（当期）純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第70期中の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第70期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	872,672	802,803	487,239	1,555,209	1,301,551
経常損益 (千円)	△160,412	162,264	△138,155	△154,183	57,576
中間 (当期) 純損益 (千円)	△429,414	69,043	△294,801	△210,467	△30,236
資本金 (千円)	883,300	883,300	883,300	883,300	883,300
発行済株式総数 (千株)	17,666	17,666	17,666	17,666	17,666
純資産額 (千円)	4,498,848	4,795,030	4,386,799	4,732,496	4,692,117
総資産額 (千円)	8,071,157	7,561,512	6,844,247	7,419,386	7,153,861
1株当たり純資産額 (円)	255.26	272.21	249.13	268.60	266.43
1株当たり中間 (当期) 純損益 (円)	△24.36	3.92	△16.74	△11.94	△1.72
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.7	63.4	64.1	63.8	65.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	59 [76]	27 [27]	23 [23]	25 [38]	26 [28]

(注) 1. 売上高には消費税等 (消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。) は含まれておりません。

2. 第69期中、第69期、第70期及び第71期中の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益は、1株当たり中間 (当期) 純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第70期中の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第70期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」 (企業会計基準適用指針第8号) を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
競輪関連事業	26(40)
管理部門	6(2)
合計	32(42)

(注) 1. 当社グループは、競輪関連事業のみを行っており、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付ける記載を省略しております。

2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含み、常用パートは除いております。)は、()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	23(23)
---------	--------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含み、常用パートは除いております。)は、()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 満60才定年制を採用しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や年金・増税問題により、個人消費の先行きには不透明感が残るものの、大企業を中心とした企業業績の改善や設備投資の増加により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、当競輪業界におきましては、ファンの高齢化による入場人員及び場内購買単価の減少傾向が続くなど、依然として厳しい状況のなかで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは「サテライト水戸」の8月1日付リニューアルオープンに伴い、総合運営管理受託業務を獲得するとともに、11月1日付の「サテライトかしま」事業譲受けに向け準備を進めるなど、サテライト事業拡大にグループ一丸となって取り組んでまいりました。一方では、役員報酬及び社員人件費カットの継続、その他諸経費の更なる削減に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、昨年9月に開催された特別競輪の売上高との差額等が減収となり6億3千3百万円（前年同期売上高9億6千3百万円）、営業損失は1億3千1百万円（前年同期営業利益1億8千3百万円）となり、経常損失は1億5千2百万円（前年同期経常利益1億5千5百万円）、中間純損失は1億9千8百万円（前年同期中間純利益6千1百万円）となりました。

当中間連結会計期間における花月園競輪は、本場開催がFⅡ開催日数の削減により前中間連結会計期間比3日間減の33日にて開催されました。また、他場の競輪開催の車券を当场で発売する臨時場外車券売場の設置日数は、併用発売方式の増により前中間連結会計期間比9日間減の27日となり、他場記念競輪等の場外車券を本場開催及び場外開催の車券発売に併せて、前中間連結会計期間比16日間（154レース）増の36日（283レース）発売しました。本場開催の車券売上高は特別競輪が開催されなかったこと及び開催日数の減少並びに併用発売日数の増等により、前中間連結会計期間比56.3%減の30億1千9百万円となり、臨時場外車券売場及び併用発売の車券売上高は、前中間連結会計期間比1.8%減の29億1千万円となりました。また、当场開催分の車券を他場で発売する場間場外車券売上高は、昨年9月に開催された特別競輪開催時の全国規模での発売分が減少し、前中間連結会計期間比93.2%減の11億8千2百万円となりました。

この結果、競輪場の売上高は前中間連結会計期間比46.9%減の3億4千2百万円となり、選手宿舍の売上高は、本場開催日数の減少等により、前中間連結会計年度比8.3%減の9千3百万円、競輪場内売店の売上高は、本場及び場外開催日数の減少等により、前中間連結会計期間比15.5%減の4千4百万円、子会社の専用場外車券売場「サテライト石鳥谷」の営業日数は、前中間連結会計期間比6日間増の165日となったものの、売上高は購買単価の減少により前中間連結会計期間比6.6%減の1億5千2百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントについては、競輪関連事業と飲食事業を分離せず、競輪関連事業に統一しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は2千万円となりました。税金等調整前中間純損失を1億9千8百万円計上いたしましたが、減価償却費が1億5千1百万円あったこと、役員退職慰労金制度を廃止したため、長期未払金とした役員退職慰労金3千5百万円があったこと、その他として競輪場地代等の未払金他が3千6百万円増加したこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は3千4百万円となりました。これは主に競輪場設備更新工事に関する有形固定資産の取得による支出が4千5百万円あったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は4千3百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が3億4千3百万円ありましたが、長期借入による収入が4億3千万円あったことによるものです。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ2千9百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は1億9千2百万円となりました。

2【売上高の状況】

当中間連結会計期間の売上高実績を示すと、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
競輪関連事業 (千円)	633,435	△34.3

(注) 1. 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
神奈川県競輪組合	598,176	62.1	272,734	43.1

2. 前中間連結会計期間における飲食事業は、競輪場内のレストラン・売店だけになっており、実質的には競輪関連事業と一体として営業されておりました。また、当連結会計年度において、当社は、競輪事業への専門化のもと、サテライトかしまの事業譲受けを行う結果、売上高・営業拠点数から考慮して飲食事業の重要性が乏しくなるため競輪関連事業に統一することにいたしました。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

サテライトかしまに関する事業の譲受けについて

当社は、平成19年9月21日にエヌエヌオー情報企画株式会社とサテライトかしまの事業譲受け契約を締結し、平成19年11月1日付で事業譲受けを行いました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項の(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間において工事の完了した主要な設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	工事完了年月
花月園観光株式会社	花月園競輪場 (神奈川県横浜市鶴見区)	競輪関連事業	変電設備改修工事	11	平成19年6月
花月園観光株式会社	花月園競輪場 (神奈川県横浜市鶴見区)	競輪関連事業	メインスタンド用電気集塵設備更新工事	9	平成19年9月
花月園観光株式会社	花月園競輪場 (神奈川県横浜市鶴見区)	競輪関連事業	各所空調設備更新工事	24	平成19年5月

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,666,000	17,666,000	東京証券取引所市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	17,666,000	17,666,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年9月30日	—	17,666,000	—	883,300	—	399,649

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽1-3-61	4,198	23.76
株式会社松尾工務店	横浜市鶴見区鶴見中央4-38-35	3,544	20.06
神奈川県	横浜市中区日本大通1	1,296	7.34
横浜市	横浜市中区港町1-1	966	5.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	812	4.59
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	624	3.53
横須賀市	神奈川県横須賀市小川町11	555	3.14
松尾 嘉之輔	横浜市神奈川区	302	1.71
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	200	1.13
のぞみ証券株式会社	東京都中央区八丁堀2-24-2	127	0.72
計	—	12,629	71.48

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 57,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,432,000	17,432	同上
単元未満株式	普通株式 177,000	—	同上
発行済株式総数	17,666,000	—	—
総株主の議決権	—	17,432	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
花月園観光株式会社	横浜市鶴見区鶴見1丁目1番1号	57,000	—	57,000	0.32
計	—	57,000	—	57,000	0.32

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	144	141	154	139	124	114
最低(円)	134	122	127	122	98	82

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		129,541		192,207		162,623	
2. 売掛金		412,362		149,602		143,996	
3. たな卸資産		5,736		4,877		4,790	
4. その他		41,433		78,077		59,421	
流動資産合計		589,074	7.8	424,764	6.0	370,832	5.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	9,863,478		9,880,905		9,866,493	
減価償却累計額		6,119,709	3,743,768	6,299,153	3,581,752	6,224,707	3,641,785
(2) 構築物		3,974,673		3,955,301		3,974,673	
減価償却累計額		2,695,838	1,278,835	2,756,203	1,199,097	2,737,409	1,237,263
(3) 土地	※1		1,292,598		1,292,598		1,292,598
(4) その他		946,281		941,421		944,494	
減価償却累計額		791,762	154,518	809,720	131,701	802,385	142,108
有形固定資産合計		6,469,721	86.2	6,205,150	88.4	6,313,757	88.9
2. 無形固定資産							
(1) のれん		47,150		28,644		37,897	
(2) その他		17,882		17,722		17,784	
無形固定資産合計		65,032	0.9	46,366	0.7	55,681	0.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	205,986		197,340		200,869	
(2) 長期貸付金		162,510		137,514		150,012	
(3) その他		12,224		9,929		10,154	
投資その他の資産合計		380,721	5.1	344,784	4.9	361,036	5.1
固定資産合計		6,915,476	92.2	6,596,301	94.0	6,730,475	94.8
資産合計		7,504,550	100.0	7,021,065	100.0	7,101,308	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		26,491		28,319		21,836	
2. 短期借入金	※1	179,500		137,500		158,500	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※1	587,640		671,426		626,826	
4. 未払法人税等		6,114		3,718		5,442	
5. 未払消費税等		2,226		4,480		3,945	
6. 前受金		831		868		—	
7. その他		219,092		138,314		82,932	
流動負債合計		1,021,896	13.6	984,627	14.0	899,484	12.7
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	1,567,884		1,457,258		1,414,878	
2. 長期未払金		73,480		62,030		49,287	
3. 繰延税金負債		52,706		43,804		50,644	
4. 退職給付引当金		90,224		85,935		90,224	
固定負債合計		1,784,295	23.8	1,649,028	23.5	1,605,034	22.6
負債合計		2,806,192	37.4	2,633,655	37.5	2,504,519	35.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		883,300	11.8	883,300	12.6	883,300	12.4
2. 資本剰余金		399,649	5.3	399,649	5.7	399,649	5.6
3. 利益剰余金		3,370,638	44.9	3,073,838	43.7	3,272,700	46.1
4. 自己株式		△7,416	△0.1	△8,377	△0.1	△7,993	△0.1
株主資本合計		4,646,171	61.9	4,348,411	61.9	4,547,656	64.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		52,186	0.7	38,998	0.6	49,131	0.7
評価・換算差額等合 計		52,186	0.7	38,998	0.6	49,131	0.7
純資産合計		4,698,358	62.6	4,387,410	62.5	4,596,788	64.7
負債純資産合計		7,504,550	100.0	7,021,065	100.0	7,101,308	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			963,968	100.0		633,435	100.0		1,643,811	100.0
II 売上原価			539,354	56.0		523,694	82.7		1,053,440	64.1
売上総利益			424,614	44.0		109,741	17.3		590,371	35.9
III 販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		28,260			30,210			56,975		
2. 給料及び手当		87,272			84,074			173,802		
3. 租税公課		36,361			35,641			71,815		
4. 水道光熱費		1,910			1,498			3,905		
5. 賃借料		3,817			3,077			7,083		
6. 減価償却費		4,358			3,832			8,721		
7. のれん償却額		9,253			9,253			18,506		
8. その他		69,980	241,212	25.0	73,757	241,345	38.1	129,787	470,596	28.6
営業利益			183,401	19.0		—	—		119,774	7.3
営業損失			—	—		131,604	△20.8		—	—
IV 営業外収益										
1. 受取利息		4,734			4,044			9,049		
2. 受取配当金		8,118			3,160			8,506		
3. 持分法投資利益		—			13,444			—		
4. 雑収入		1,948	14,801	1.5	2,366	23,015	3.6	3,255	20,810	1.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		42,124			43,511			82,796		
2. その他		607	42,731	4.4	249	43,761	6.9	857	83,653	5.1
経常利益			155,471	16.1		—	—		56,932	3.5
経常損失			—	—		152,349	△24.1		—	—
VI 特別損失										
1. 固定資産除却損	※1	88,455			5,201			88,619		
2. 役員退職慰労金	※2	3,750	92,205	9.5	40,684	45,885	7.2	3,750	92,369	5.6
税金等調整前中間純利益			63,265	6.6		—	—		—	—
税金等調整前中間(当期)純損失			—	—		198,235	△31.3		35,437	△2.1
法人税、住民税及び事業税			2,018	0.2		626	0.1		1,253	0.1
中間純利益			61,246	6.4		—	—		—	—
中間(当期)純損失			—	—		198,862	△31.4		36,690	△2.2

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	883,300	399,649	3,309,391	△6,591	4,585,750
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			61,246		61,246
自己株式の取得				△825	△825
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	61,246	△825	60,421
平成18年9月30日 残高（千円）	883,300	399,649	3,370,638	△7,416	4,646,171

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	57,871	57,871	4,643,621
中間連結会計期間中の変動額			
中間純利益			61,246
自己株式の取得			△825
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△5,685	△5,685	△5,685
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△5,685	△5,685	54,736
平成18年9月30日 残高（千円）	52,186	52,186	4,698,358

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	883,300	399,649	3,272,700	△7,993	4,547,656
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△198,862		△198,862
自己株式の取得				△383	△383
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△198,862	△383	△199,245
平成19年9月30日 残高（千円）	883,300	399,649	3,073,838	△8,377	4,348,411

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	49,131	49,131	4,596,788
中間連結会計期間中の変動額			
中間純損失			△198,862
自己株式の取得			△383
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△10,132	△10,132	△10,132
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△10,132	△10,132	△209,378
平成19年9月30日 残高（千円）	38,998	38,998	4,387,410

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	883,300	399,649	3,309,391	△6,591	4,585,750
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△36,690		△36,690
自己株式の取得				△1,402	△1,402
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△36,690	△1,402	△38,093
平成19年3月31日 残高（千円）	883,300	399,649	3,272,700	△7,993	4,547,656

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	57,871	57,871	4,643,621
連結会計年度中の変動額			
当期純損失			△36,690
自己株式の取得			△1,402
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△8,740	△8,740	△8,740
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△8,740	△8,740	△46,833
平成19年3月31日 残高（千円）	49,131	49,131	4,596,788

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純 利益		63,265	—	—
税金等調整前中間 (当期) 純損失		—	△198,235	△35,437
減価償却費		155,583	151,964	317,529
持分法による投資利 益		—	△13,444	—
有形固定資産除却損		61,834	3,827	61,998
のれん償却額		9,253	9,253	18,506
退職給付引当金の増 減額		—	△4,289	—
受取利息及び受取配 当金		△12,852	△7,205	△17,555
支払利息		42,124	43,511	82,796
売上債権の増減額		△294,075	△5,605	△25,709
たな卸資産の増減額		351	△86	1,297
仕入債務の増減額		200	6,482	△4,453
未払消費税等の増減 額		△25,526	534	△23,807
長期未払金の増減額		—	35,104	—
その他		32,086	36,369	△41,208
小計		32,244	58,180	333,955
利息及び配当金の受 取額		12,209	8,148	16,884
利息の支払額		△40,571	△44,327	△80,925
法人税等の支払額		△2,013	△1,253	△2,013
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,868	20,747	267,901

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
長期貸付金の回収に による収入		12,498	12,498	24,996
有形固定資産の取得 による支出		△90,650	△45,572	△177,049
有形固定資産の売却 に伴う経費の支出		△15,000	—	△15,000
その他		1,666	△1,324	2,206
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△91,486	△34,399	△164,847
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		△21,000	△21,000	△42,000
長期借入による収入		320,000	430,000	500,000
長期借入金の返済に よる支出		△262,350	△343,020	△556,170
長期未払金の返済に よる支出		△24,479	—	△48,672
割賦債務の返済によ る支出		—	△22,361	—
自己株式の取得によ る支出		△825	△383	△1,402
財務活動によるキャッ シュ・フロー		11,345	43,235	△148,244
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額		△78,272	29,583	△45,190
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		207,814	162,623	207,814
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	129,541	192,207	162,623

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 1社 平安企画株式会社	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社 1社 株式会社サテライト横浜	同左	同左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>関連会社株式 …移動平均法による原価法 売買目的有価証券 …時価法(売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 …定率法によっております。 ただし、親会社の競輪場選手宿舎及び平成10年4月1日以降に取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>関連会社株式 同左 売買目的有価証券 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>関連会社株式 同左 売買目的有価証券 …時価法(売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②無形固定資産 …定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 ③ヘッジ方針 金利変動リスクの回避を目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 当社の行っているデリバティブ取引は、金利変動リスクの回避を目的とした金利スワップだけであり、全て特例処理によっております。このため有効性の事後評価については省略しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ②連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,698,358千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表の規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,596,788千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成されております。
—————	(会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が450千円減少し、営業損失が450千円、経常損失が450千円、税金等調整前中間純損失が450千円それぞれ増加しております。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額」、「その他の固定資産の増減額」及び「その他の流動負債の増減額」については、金額が僅少なため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた金額は、「その他の流動資産の増減額」416千円、「その他の固定資産の増減額」343千円及び「その他の流動負債の増減額」31,326千円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において割賦債務の返済による支出を「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期未払金の返済による支出」として掲記しておりましたが、当中間連結会計期間より長期未払金に割賦債務以外の内容が生じたため「割賦債務の返済による支出」と表記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2,938,405千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,255,885千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>177,528千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,371,819千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>175,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>492,960千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,396,244千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,064,204千円</td></tr> </table>	建物	2,938,405千円	土地	1,255,885千円	投資有価証券	177,528千円	計	4,371,819千円	短期借入金	175,000千円	1年以内返済予定長期借入金	492,960千円	長期借入金	1,396,244千円	計	2,064,204千円	<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2,822,154千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,255,885千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>156,372千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,234,411千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>137,500千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>526,386千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,205,858千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,869,744千円</td></tr> </table>	建物	2,822,154千円	土地	1,255,885千円	投資有価証券	156,372千円	計	4,234,411千円	短期借入金	137,500千円	1年以内返済予定長期借入金	526,386千円	長期借入金	1,205,858千円	計	1,869,744千円	<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2,885,211千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,255,885千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>172,518千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,313,614千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>158,500千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>532,146千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,290,578千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,981,224千円</td></tr> </table>	建物	2,885,211千円	土地	1,255,885千円	投資有価証券	172,518千円	計	4,313,614千円	短期借入金	158,500千円	1年以内返済予定長期借入金	532,146千円	長期借入金	1,290,578千円	計	1,981,224千円
建物	2,938,405千円																																																	
土地	1,255,885千円																																																	
投資有価証券	177,528千円																																																	
計	4,371,819千円																																																	
短期借入金	175,000千円																																																	
1年以内返済予定長期借入金	492,960千円																																																	
長期借入金	1,396,244千円																																																	
計	2,064,204千円																																																	
建物	2,822,154千円																																																	
土地	1,255,885千円																																																	
投資有価証券	156,372千円																																																	
計	4,234,411千円																																																	
短期借入金	137,500千円																																																	
1年以内返済予定長期借入金	526,386千円																																																	
長期借入金	1,205,858千円																																																	
計	1,869,744千円																																																	
建物	2,885,211千円																																																	
土地	1,255,885千円																																																	
投資有価証券	172,518千円																																																	
計	4,313,614千円																																																	
短期借入金	158,500千円																																																	
1年以内返済予定長期借入金	532,146千円																																																	
長期借入金	1,290,578千円																																																	
計	1,981,224千円																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1. 固定資産除却損の内容</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2,805千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>58,077千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>951千円</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>26,621千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>88,455千円</td></tr> </table>	建物	2,805千円	構築物	58,077千円	その他の有形固定資産	951千円	解体撤去費	26,621千円	計	88,455千円	<p>※1. 固定資産除却損の内容</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3,636千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>190千円</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>1,374千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,201千円</td></tr> </table> <p>※2. 役員退職慰労金 役員退職慰労金には、役員退職慰労金制度の廃止に伴う現任役員の退職慰労金が含まれております。</p>	建物	3,636千円	その他の有形固定資産	190千円	解体撤去費	1,374千円	計	5,201千円	<p>※1. 固定資産除却損の内容</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2,805千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>58,077千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>1,115千円</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>26,621千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>88,619千円</td></tr> </table>	建物	2,805千円	構築物	58,077千円	その他の有形固定資産	1,115千円	解体撤去費	26,621千円	計	88,619千円
建物	2,805千円																													
構築物	58,077千円																													
その他の有形固定資産	951千円																													
解体撤去費	26,621千円																													
計	88,455千円																													
建物	3,636千円																													
その他の有形固定資産	190千円																													
解体撤去費	1,374千円																													
計	5,201千円																													
建物	2,805千円																													
構築物	58,077千円																													
その他の有形固定資産	1,115千円																													
解体撤去費	26,621千円																													
計	88,619千円																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,666,000	—	—	17,666,000
合計	17,666,000	—	—	17,666,000
自己株式				
普通株式(注)	46,773	4,249	—	51,022
合計	46,773	4,249	—	51,022

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,249株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,666,000	—	—	17,666,000
合計	17,666,000	—	—	17,666,000
自己株式				
普通株式(注)	54,713	3,029	—	57,742
合計	54,713	3,029	—	57,742

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,029株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,666,000	—	—	17,666,000
合計	17,666,000	—	—	17,666,000
自己株式				
普通株式(注)	46,773	7,940	—	54,713
合計	46,773	7,940	—	54,713

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,940株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金 129,541千円	現金及び預金 192,207千円	現金及び預金 162,623千円
現金及び現金同等物の中 間期末残高 129,541千円	現金及び現金同等物の中 間期末残高 192,207千円	現金及び現金同等物の期 末残高 162,623千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>116,505</td> <td>57,414</td> <td>59,091</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>21,715</td> <td>11,509</td> <td>10,206</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>138,220</td> <td>68,923</td> <td>69,297</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	116,505	57,414	59,091	その他の無形固定資産	21,715	11,509	10,206	計	138,220	68,923	69,297	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>87,961</td> <td>42,678</td> <td>45,282</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>10,584</td> <td>1,890</td> <td>8,694</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98,545</td> <td>44,568</td> <td>53,976</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	87,961	42,678	45,282	その他の無形固定資産	10,584	1,890	8,694	計	98,545	44,568	53,976	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>116,505</td> <td>64,507</td> <td>51,998</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>21,715</td> <td>12,265</td> <td>9,450</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>138,220</td> <td>76,772</td> <td>61,448</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	116,505	64,507	51,998	その他の無形固定資産	21,715	12,265	9,450	計	138,220	76,772	61,448
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他の有形固定資産	116,505	57,414	59,091																																															
その他の無形固定資産	21,715	11,509	10,206																																															
計	138,220	68,923	69,297																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他の有形固定資産	87,961	42,678	45,282																																															
その他の無形固定資産	10,584	1,890	8,694																																															
計	98,545	44,568	53,976																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
その他の有形固定資産	116,505	64,507	51,998																																															
その他の無形固定資産	21,715	12,265	9,450																																															
計	138,220	76,772	61,448																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,976千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,297千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,320千円	1年超	53,976千円	計	69,297千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,034千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,942千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,976千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,034千円	1年超	39,942千円	計	53,976千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,942千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,505千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,448千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,942千円	1年超	46,505千円	計	61,448千円																														
1年内	15,320千円																																																	
1年超	53,976千円																																																	
計	69,297千円																																																	
1年内	14,034千円																																																	
1年超	39,942千円																																																	
計	53,976千円																																																	
1年内	14,942千円																																																	
1年超	46,505千円																																																	
計	61,448千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,633千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,633千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,633千円	減価償却費相当額	9,633千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,471千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,471千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,471千円	減価償却費相当額	7,471千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,482千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,482千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,482千円	減価償却費相当額	17,482千円																																				
支払リース料	9,633千円																																																	
減価償却費相当額	9,633千円																																																	
支払リース料	7,471千円																																																	
減価償却費相当額	7,471千円																																																	
支払リース料	17,482千円																																																	
減価償却費相当額	17,482千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	35,176	122,591	87,414

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	83,395

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	35,176	100,501	65,324

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	83,395

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	35,176	117,474	82,297

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	83,395

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

該当事項はありません。

なお、上記すべての期間において金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社グループは、従来「競輪関連事業」及び「観光飲食事業」の2つのセグメントにて区分表示していましたが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める競輪関連事業の割合がいずれも90%を超えているため、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当社グループは、競輪関連事業のみを行っており、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（事業区分の変更）

鎌倉・箱根・山中湖の観光事業、イタリアンレストラン「トゥザハーブズ」等の飲食事業からの撤退後、観光飲食事業は競輪場内のレストラン・売店だけになっており、実質的に競輪関連事業と一体として営業されておりました。また、当連結会計年度において、当社は、競輪事業への専門化のもと、サテライトかしまの事業譲受けを行う結果、売上高・営業拠点数から考慮して、観光飲食事業の重要性が乏しくなります。そのため、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントについては競輪関連事業と観光飲食事業を分離せず、競輪関連事業に統一することにいたしました。

この変更に伴う、セグメント情報への影響はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、従来「競輪関連事業」及び「観光飲食事業」の2つのセグメントにて区分表示していましたが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める競輪関連事業の割合がいずれも90%を超えているため、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 266.73円 1株当たり中間純利益 3.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 249.17円 1株当たり中間純損失 11.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 261.01円 1株当たり当期純損失 2.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益、1株当たり中間純損失又は1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純利益、中間純損失(△)又は当期純損失(△) (千円)	61,246	△198,862	△36,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益、中間純損失(△)又は当期純損失(△) (千円)	61,246	△198,862	△36,690
期中平均株式数(千株)	17,617	17,609	17,615

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(サテライトかしまに関する事業の譲受け)</p> <p>当社は、平成19年9月21日にエヌエヌオー情報企画株式会社と締結いたしました、サテライトかしまの事業譲受け契約に基づき平成19年11月1日付で事業譲受けを行いました。</p> <p>1. 譲受けの理由</p> <p>現在、当社では競輪事業专业化を図り、花月園競輪場の施設賃貸と共に、場外車券売場(サテライト)の経営並びに運営受託業務にも積極的に取り組んでおります。今般、場外車券売場「サテライトかしま」を所有するエヌエヌオー情報企画株式会社の当該事業を譲受けることにより経営基盤及び業績の改善に貢献できるものと判断し、事業譲受けを決定いたしました。</p>	—

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	<p>2. 事業譲受けの内容</p> <p>(1) 日程</p> <p>① 取締役会決議 平成19年9月20日</p> <p>② 契約書締結日 平成19年9月21日</p> <p>③ 事業譲受け日 平成19年11月1日</p> <p>(2) 譲受け先の名称、住所、代表者の氏名、資本及び事業の内容</p> <p>① 名称 エヌエヌオー情報企画株式会社</p> <p>② 住所 福島県いわき市平上荒川字長尾74番地の8</p> <p>③ 代表者の氏名 代表取締役社長 武内 秀明</p> <p>④ 資本金 30百万円</p> <p>⑤ 事業の内容 不動産の賃貸及び管理業（サテライトかしまの施設賃貸と運営、管理）</p> <p>(3) サテライトかしまの概要（事業譲受け物件）</p> <p>① 所在地 福島県南相馬市鹿島区南柚木字八久々沢42番地</p> <p>② 土地 88,821.40平方メートル</p> <p>③ 建物 鉄骨造2階建て 延べ床面積2,733.90平方メートル</p> <p>④ 譲受け資産、負債の項目及び金額（帳簿価額）</p> <p>a. 資産</p> <table data-bbox="606 1456 925 1601"> <tr> <td>土地</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>335百万円</td> </tr> </table> <p>b. 負債</p> <table data-bbox="606 1624 925 1702"> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>⑤ 譲受け金額 266百万円</p> <p>⑥ 発生した負ののれんの金額、償却の方法及び償却期間</p> <p>a. 負ののれんの金額 43百万円</p> <p>b. 償却期間 10年間の均等償却</p>	土地	222百万円	建物	61百万円	その他流動資産	52百万円	合計	335百万円	その他流動負債	25百万円	合計	25百万円	
土地	222百万円													
建物	61百万円													
その他流動資産	52百万円													
合計	335百万円													
その他流動負債	25百万円													
合計	25百万円													

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(子会社の吸収合併について)</p> <p>当社は、平成19年11月19日に開催された取締役会において、当社100%子会社である平安企画株式会社を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>1. 合併の理由</p> <p>サテライトかしまの事業譲受けが完了し、平安企画株式会社(サテライト石鳥谷)を吸収合併することにより、運営組織の再編を行い経営の合理化と採算性の向上を図ります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 日程</p> <p>① 合併決議取締役会 平成19年11月19日</p> <p>② 合併契約締結 平成19年11月下旬</p> <p>③ 合併承認株主総会 開催いたしません。</p> <p>④ 合併期日 平成20年4月1日(予定)</p> <p>⑤ 合併登記 平成20年4月上旬(予定)</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併で平安企画株式会社は解散いたします。</p> <p>(3) 合併の比率並びに合併交付金</p> <p>当社は平安企画株式会社の全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>消滅会社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりませ</p>	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>3. 被合併会社の概要 (平成19年3月31日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 商号 平安企画株式会社 ② 事業内容 競輪専用場外車券売場の賃貸、運営 ③ 設立年月日 平成5年12月3日 ④ 本店所在地 岩手県花巻市石鳥谷町小森林第2地割10番地1 ⑤ 代表者 取締役社長 岩淵 正武 ⑥ 資本金 200百万円 ⑦ 発行済株式数 4,000株 ⑧ 純資産 107百万円 ⑨ 総資産 726百万円 ⑩ 決算期 3月31日 ⑪ 大株主及び持株比率 花月園観光株式会社 100% <p>4. 合併後の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 商号 花月園観光株式会社 ② 事業内容 競輪場施設、選手宿舎、競輪専用場外車券売場等の賃貸、運営 ③ 本店所在地 神奈川県横浜市鶴見区鶴見1丁目1番1号 ④ 代表者 取締役社長 松尾 嘉之輔 ⑤ 資本金 883百万円 (合併による増加はありません。) ⑥ 決算日 3月31日 	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>5. 合併による業績への影響の見通し</p> <p>平安企画株式会社は、当社の100%連結子会社であるため、今回の吸収合併で当社連結業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>11月に事業譲受けにより取得したサテライトかしまと環境・規模が類似しているため、統一した顧客サービスやコスト削減計画を実施して収益の増加と新規顧客の獲得を図ります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		117,333		188,955		141,750	
2. 売掛金		358,607		97,516		93,829	
3. たな卸資産		5,089		4,788		3,738	
4. その他	※3	165,213		133,321		182,156	
流動資産合計		646,243	8.5	424,582	6.2	421,475	5.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	3,337,596		3,197,198		3,246,909	
(2) 構築物		1,239,010		1,163,644		1,199,795	
(3) 土地	※2	1,083,789		1,083,789		1,083,789	
(4) その他		152,783		129,819		140,670	
計		5,813,179	76.9	5,574,452	81.4	5,671,164	79.3
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		8,435		8,435		8,435	
(2) その他		4,483		4,393		4,420	
計		12,919	0.2	12,828	0.2	12,855	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	429,486		297,111		424,369	
(2) 長期貸付金		647,510		525,514		614,012	
(3) その他		12,173		9,758		9,984	
計		1,089,170	14.4	832,383	12.2	1,048,365	14.6
固定資産合計		6,915,268	91.5	6,419,664	93.8	6,732,386	94.1
資産合計		7,561,512	100.0	6,844,247	100.0	7,153,861	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		7,806		2,972		2,646	
2. 短期借入金	※2	179,500		137,500		158,500	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	587,640		621,026		626,826	
4. 未払金		214,706		129,544		77,764	
5. 未払法人税等		5,542		3,212		4,542	
6. 前受金		2,674		2,333		3,651	
7. その他	※3	2,948		4,862		1,410	
流動負債合計		1,000,818	13.2	901,451	13.2	875,341	12.2
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	1,567,884		1,382,858		1,414,878	
2. 長期未払金		73,480		62,030		49,287	
3. 繰延税金負債		35,228		26,325		33,165	
4. 退職給付引当金		89,070		84,781		89,070	
固定負債合計		1,765,663	23.4	1,555,996	22.7	1,586,402	22.2
負債合計		2,766,482	36.6	2,457,447	35.9	2,461,744	34.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		883,300	11.7	883,300	12.9	883,300	12.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		399,649		399,649		399,649	
資本剰余金合計		399,649	5.3	399,649	5.8	399,649	5.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		220,825		220,825		220,825	
(2) その他利益剰 余金							
別途積立金		2,950,000		2,950,000		2,950,000	
繰越利益剰余 金		296,485		△97,597		197,204	
利益剰余金合計		3,467,310	45.8	3,073,227	44.9	3,368,029	47.1
4. 自己株式		△7,416	△0.1	△8,377	△0.1	△7,993	△0.1
株主資本合計		4,742,843	62.7	4,347,800	63.5	4,642,985	64.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		52,186		38,998		49,131	
評価・換算差額等 合計		52,186	0.7	38,998	0.6	49,131	0.7
純資産合計		4,795,030	63.4	4,386,799	64.1	4,692,117	65.6
負債純資産合計		7,561,512	100.0	6,844,247	100.0	7,153,861	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		802,803	100.0	487,239	100.0	1,301,551	100.0
II 売上原価		420,507	52.4	396,094	81.3	807,328	62.0
売上総利益		382,295	47.6	91,144	18.7	494,223	38.0
III 販売費及び一般管理 費		208,850	26.0	207,925	42.7	405,845	31.2
営業利益		173,445	21.6	—	—	88,377	6.8
営業損失		—	—	116,780	△24.0	—	—
IV 営業外収益	※1	31,527	3.9	20,598	4.2	52,828	4.0
V 営業外費用	※2	42,707	5.3	41,972	8.6	83,629	6.4
経常利益		162,264	20.2	—	—	57,576	4.4
経常損失		—	—	138,155	△28.4	—	—
VI 特別損失	※3	92,205	11.5	156,171	32.0	92,369	7.1
税引前中間純利益		70,059	8.7	—	—	—	—
税引前中間(当 期)純損失		—	—	294,326	△60.4	34,793	△2.7
法人税、住民税及 び事業税		1,015	0.1	475	0.1	△4,556	△0.4
中間純利益		69,043	8.6	—	—	—	—
中間(当期)純損 失		—	—	294,801	△60.5	30,236	△2.3

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	883,300	399,649	399,649	220,825	2,950,000	227,441	3,398,266	△6,591	4,674,624
中間会計期間中の変動額									
中間純利益						69,043	69,043		69,043
自己株式の取得								△825	△825
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	69,043	69,043	△825	68,218
平成18年9月30日 残高（千円）	883,300	399,649	399,649	220,825	2,950,000	296,485	3,467,310	△7,416	4,742,843

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	57,871	57,871	4,732,496
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			69,043
自己株式の取得			△825
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△5,685	△5,685	△5,685
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△5,685	△5,685	62,533
平成18年9月30日 残高（千円）	52,186	52,186	4,795,030

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	883,300	399,649	399,649	220,825	2,950,000	197,204	3,368,029	△7,993	4,642,985
中間会計期間中の変動額									
中間純損失						△294,801	△294,801		△294,801
自己株式の取得								△383	△383
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	△294,801	△294,801	△383	△295,185
平成19年9月30日 残高（千円）	883,300	399,649	399,649	220,825	2,950,000	△97,597	3,073,227	△8,377	4,347,800

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	49,131	49,131	4,692,117
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			△294,801
自己株式の取得			△383
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△10,132	△10,132	△10,132
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△10,132	△10,132	△305,317
平成19年9月30日 残高（千円）	38,998	38,998	4,386,799

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	883,300	399,649	399,649	220,825	2,950,000	227,441	3,398,266	△6,591	4,674,624
事業年度中の変動額									
当期純損失						△30,236	△30,236		△30,236
自己株式の取得								△1,402	△1,402
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	△30,236	△30,236	△1,402	△31,639
平成19年3月31日 残高（千円）	883,300	399,649	399,649	220,825	2,950,000	197,204	3,368,029	△7,993	4,642,985

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	57,871	57,871	4,732,496
事業年度中の変動額			
当期純損失			△30,236
自己株式の取得			△1,402
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△8,740	△8,740	△8,740
事業年度中の変動額合計（千円）	△8,740	△8,740	△40,379
平成19年3月31日 残高（千円）	49,131	49,131	4,692,117

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、競輪場選手宿舍及び平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の額に基づき計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額に基づき、計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの回避を目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 当社が行っているデリバティブ取引は、金利変動リスクの回避を目的とした金利スワップだけであり、全て特例処理によっております。 このため有効性の事後評価については省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,795,030千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,692,117千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が418千円減少し、営業損失が418千円、経常損失が418千円、税引前中間純損失が418千円それぞれ増加しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額	(千円) 9,287,797	(千円) 9,518,980	(千円) 9,431,040
※2. 担保資産	(千円)	(千円)	(千円)
建物	2,532,331	2,437,647	2,490,396
土地	1,068,147	1,068,147	1,068,147
投資有価証券	177,528	156,372	172,518
計	3,778,006	3,662,166	3,731,061
上記担保資産に対応する債務	(千円)	(千円)	(千円)
短期借入金	175,000	137,500	158,500
1年以内返済予定長期借入金	492,960	526,386	532,146
長期借入金	1,396,244	1,205,858	1,290,578
計	2,064,204	1,869,744	1,981,224
※3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうち、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうち、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目	(千円)	(千円)	(千円)
受取利息	22,333	16,336	43,141
受取配当金	8,118	3,160	8,506
※2. 営業外費用の主要項目	(千円)	(千円)	(千円)
支払利息	42,124	41,722	82,796
※3. 特別損失の項目	(千円)	(千円)	(千円)
固定資産除却損			
建物	2,805	3,636	2,805
構築物	58,077	—	58,077
その他の有形固定資産	951	190	1,115
解体撤去費	26,621	1,374	26,621
計	88,455	5,201	88,619
子会社株式評価損	—	110,285	—
役員退職慰労金	3,750	40,684	3,750
		役員退職慰労金には、役員退職慰労金制度の廃止に伴う現任役員の退職慰労金が含まれておりません。	
4. 減価償却実施額	(千円)	(千円)	(千円)
有形固定資産	139,961	137,718	286,310
無形固定資産	63	27	126
計	140,024	137,745	286,436

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	46,773	4,249	—	51,022
合計	46,773	4,249	—	51,022

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,249株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	54,713	3,029	—	57,742
合計	54,713	3,029	—	57,742

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,029株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	46,773	7,940	—	54,713
合計	46,773	7,940	—	54,713

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,940株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	車両運搬具	3,756	500	3,255	車両運搬具	3,756	1,252	2,504	車両運搬具	3,756	876	2,879
	器具備品	112,749	56,913	55,836	器具備品	84,205	41,426	42,778	器具備品	112,749	63,631	49,118
	その他の無形固定資産	21,715	11,509	10,206	その他の無形固定資産	10,584	1,890	8,694	その他の無形固定資産	21,715	12,265	9,450
	合計	138,220	68,923	69,297	合計	98,545	44,568	53,976	合計	138,220	76,772	61,448
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。			同左			(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。					
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
	(千円)			(千円)			(千円)					
	1年内	15,320		1年内	14,034		1年内	14,942				
	1年超	53,976		1年超	39,942		1年超	46,505				
	合計	69,297		合計	53,976		合計	61,448				
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。			同左			(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。					
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額			3. 支払リース料及び減価償却費相当額			3. 支払リース料及び減価償却費相当額					
	(千円)			(千円)			(千円)					
	支払リース料	9,633		支払リース料	7,471		支払リース料	17,482				
	減価償却費相当額	9,633		減価償却費相当額	7,471		減価償却費相当額	17,482				
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			同左			同左					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 272.21円 1株当たり中間純利益 3.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 249.13円 1株当たり中間純損失 16.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 266.43円 1株当たり当期純損失 1.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益、1株当たり中間純損失又は1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純利益、中間純損失(△)又は当期純損失(△) (千円)	69,043	△294,801	△30,236
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益、中間純損失(△)又は当期純損失(△) (千円)	69,043	△294,801	△30,236
期中平均株式数 (千株)	17,617	17,609	17,615

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(サテライトかしまに関する事業の譲受け)</p> <p>当社は、平成19年9月21日にエヌエヌオー情報企画株式会社と締結いたしました、サテライトかしまの事業譲受け契約に基づき平成19年11月1日付で事業譲受けを行いました。</p> <p>1. 譲受けの理由</p> <p>現在、当社では競輪事業専門化を図り、花月園競輪場の施設賃貸と共に、場外車券売場(サテライト)の経営並びに運営受託業務にも積極的に取り組んでおります。今般、場外車券売場「サテライトかしま」を所有するエヌエヌオー情報企画株式会社の当該事業を譲受けることにより経営基盤及び業績の改善に貢献できるものと判断し、事業譲受けを決定いたしました。</p>	—

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
	<p>2. 事業譲受けの内容</p> <p>(1) 日程</p> <p>① 取締役会決議 平成19年9月20日</p> <p>② 契約書締結日 平成19年9月21日</p> <p>③ 事業譲受け日 平成19年11月1日</p> <p>(2) 譲受け先の名称、住所、代表者の氏名、資本及び事業の内容</p> <p>① 名称 エヌエヌオー情報企画株式会社</p> <p>② 住所 福島県いわき市平上荒川字長尾74番地の8</p> <p>③ 代表者の氏名 代表取締役社長 武内 秀明</p> <p>④ 資本金 30百万円</p> <p>⑤ 事業の内容 不動産の賃貸及び管理業（サテライトかしまの施設賃貸と運営、管理）</p> <p>(3) サテライトかしまの概要（事業譲受け物件）</p> <p>① 所在地 福島県南相馬市鹿島区南柚木字八久々沢42番地</p> <p>② 土地 88,821.40平方メートル</p> <p>③ 建物 鉄骨造2階建て 延べ床面積2,733.90平方メートル</p> <p>④ 譲受け資産、負債の項目及び金額（帳簿価額）</p> <p>a. 資産</p> <table data-bbox="635 1464 927 1599"> <tr> <td>土地</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>335百万円</td> </tr> </table> <p>b. 負債</p> <table data-bbox="635 1637 927 1700"> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>⑤ 譲受け金額 266百万円</p> <p>⑥ 発生した負ののれんの金額、償却の方法及び償却期間</p> <p>a. 負ののれんの金額 43百万円</p> <p>b. 償却期間 10年間の均等償却</p>	土地	222百万円	建物	61百万円	その他流動資産	52百万円	合計	335百万円	その他流動負債	25百万円	合計	25百万円	
土地	222百万円													
建物	61百万円													
その他流動資産	52百万円													
合計	335百万円													
その他流動負債	25百万円													
合計	25百万円													

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(子会社の吸収合併について) 当社は、平成19年11月19日に開催された取締役会において、当社100%子会社である平安企画株式会社を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>1. 合併の理由 サテライトかしまの事業譲受けが完了し、平安企画株式会社(サテライト石鳥谷)を吸収合併することにより、運営組織の再編を行い経営の合理化と採算性の向上を図ります。</p> <p>2. 合併の要旨 (1) 日程 ① 合併決議取締役会 平成19年11月19日 ② 合併契約締結 平成19年11月下旬 ③ 合併承認株主総会 開催いたしません。 ④ 合併期日 平成20年4月1日(予定) ⑤ 合併登記 平成20年4月上旬(予定) (2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併で平安企画株式会社は解散いたします。 (3) 合併の比率並びに合併交付金 当社は平安企画株式会社の全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。 (4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 消滅会社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。 (5) 合併に伴い、平成20年3月期中間期(個別)の特別損失に子会社株式評価損として110百万円を計上いたしました。</p>	

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>3. 被合併会社の概要 (平成19年3月31日 現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 商号 平安企画株式会社 ② 事業内容 競輪専用場外車券売場の賃貸、運営 ③ 設立年月日 平成5年12月3日 ④ 本店所在地 岩手県花巻市石鳥谷町小森林第2地割10番地1 ⑤ 代表者 取締役社長 岩淵 正武 ⑥ 資本金 200百万円 ⑦ 発行済株式数 4,000株 ⑧ 純資産 107百万円 ⑨ 総資産 726百万円 ⑩ 決算期 3月31日 ⑪ 大株主及び持株比率 花月園観光株式会社 100% <p>4. 合併後の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 商号 花月園観光株式会社 ② 事業内容 競輪場施設、選手宿舎、競輪専用場外車券売場等の賃貸、運営 ③ 本店所在地 神奈川県横浜市鶴見区鶴見1丁目1番1号 ④ 代表者 取締役社長 松尾 嘉之輔 ⑤ 資本金 883百万円 (合併による増加はありません。) ⑥ 決算日 3月31日 	

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>5. 合併による業績への影響の見通し</p> <p>平安企画株式会社は、当社の100%連結子会社であるため、今回の吸収合併で当社連結業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>11月に事業譲受けにより取得したサテライトかしまと環境・規模が類似しているため、統一した顧客サービスやコスト削減計画を実施して収益の増加と新規顧客の獲得を図ります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第70期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成19年9月21日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号、第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成19年11月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

花月園観光株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花月園観光株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、花月園観光株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

花月園観光株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花月園観光株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、花月園観光株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、平成19年11月1日にサテライトかしまの事業譲受けを行った。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、平成19年11月19日に開催された取締役会において子会社である平安企画株式会社を吸収合併することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

花月園観光株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花月園観光株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、花月園観光株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

花月園観光株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花月園観光株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、花月園観光株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、平成19年11月1日にサテライトかしまの事業譲受けを行った。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、平成19年11月19日に開催された取締役会において子会社である平安企画株式会社を吸収合併することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。